

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市局市街地防災推進費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	都市安全課		課長 小田 広昭		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の災害リスクの高まりに対応し、災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換や、地域力を活かしたまちづくりの推進、地震大火等防災上危険な市街地の安全性の向上、大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進の観点からそれぞれ施策方針や支援方針等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①安全・安心なまちづくり推進方策検討調査業務 安全な都市構造を実現するため、水害や地震等の災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討。 ②平成23年度 安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査業務 地域力を活かしたまちづくりを進めていくため、自助・共助の先進的な取組の事例集を作成するとともに、取組を促進するために有用なツールを検討。 ③地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査業務 地震大火等防災上危険な市街地対策の更なる推進を図り都市の安全性を高めるため、地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の検討。 ④宅地耐震化に関する総合的な検討業務 東日本大震災における液状化被害状況等の収集、整理を通じ、適切な地盤の液状化予測調査の検討を行うとともに、既存構造物や周辺状況に応じた液状化対策工法の適切な選定、計画策定手法の検討。 ⑤宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務 東日本大震災における宅地の被害状況をふまえ、想定される被害形態ごとに適切な耐震化工法の選定方法に関する検討。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	57.4	65.1	53.8	53.0		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	57.4	65.1	53.8	53.0			
	執行額	54.2	63.0	53.2				
執行率 (%)	94.5%	96.8%	98.9%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	成果実績	ha	3,573	6,158	6,466	7000 (23年度)	
		達成度	%	51	88	92		
	地震時等において大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	成果実績	%	37.7	-	-	概ね10割 (23年度)	
		達成度	%	37.7	-	-		
	地震時に活動崩落による重大な被害の可能性がある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績	%	5	6	6	約40% (24年度)	
達成度		%	13	15	15			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	4	5	5	-
<b>単位当たりコスト</b>	10,640,910円 (実績額/調査実施件数)		算出根拠	平成23年度実績額53,204,550(円) / 平成23年度調査実施件数(5)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	53						
	計	53						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争により支出先を選定しており、その際には、匿名性を確保した評価は、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①防災まちづくりWGによる検討の中間取り纏め ②自助・共助の先進的な取組事例集を取り纏め ③地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の取り纏め ④既存の液状化判定手法による判定結果と東日本大震災における液状化被害状況との比較検討結果を取り纏め ⑤宅地耐震化に関し想定される被害形態ごとの適切な耐震化工法の選定方法を取り纏め
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・各検討調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度が高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。</p> <p>・平成23年度検討調査の具体的な活動・成果実績としては、①防災まちづくりWGによる検討の中間取り纏め、②自助・共助の先進的な取組事例集を取り纏め、③地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の取り纏め、④既存の液状化判定手法による判定結果と東日本大震災における液状化被害状況との比較検討結果を取り纏め、⑤宅地耐震化に関し想定される被害形態ごとの適切な耐震化工法の選定方法を取り纏めを、目標どおり行った。</p> <p>・今後とも引き続き、検討調査の内容が、防災性の向上に資する取り組みの推進や検討に役立てられるよう本事業を一層推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0139

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
53百万円

災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画等の計画方法の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(5者)  
53百万円

- ①安全・安心なまちづくり推進方策検討調査業務  
安全な都市構造を実現するため、水害や地震等の災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討。
- ②平成23年度 安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査業務  
地域力を活かしたまちづくりを進めていくため、自助・共助の先進的な取組の事例集を作成するとともに、取組を促進するために有用なツールを検討。
- ③地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査業務  
地震大火等防災上危険な市街地対策の更なる推進を図り都市の安全性を高めるため、地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の検討。
- ④宅地耐震化に関する総合的な検討業務  
東日本大震災における液状化被害状況等の収集、整理を通じ、適切な地盤の液状化予測調査の検討を行うとともに、既存構造物や周辺状況に応じた液状化対策工法の適切な選定、計画策定手法の検討。
- ⑤宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務  
東日本大震災における宅地の被害状況をふまえ、想定される被害形態ごとに適切な耐震化工法の

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 株式会社 建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	16	随意契約 (企画競争)	97.6
2	国際航業 株式会社	地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査	13	随意契約 (企画競争)	99.7
3	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	9	随意契約 (企画競争)	99.3
4	株式会社 三菱総合研究所	安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査	8	随意契約 (企画競争)	99.8
5	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務	7	随意契約 (企画競争)	99.1
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					